

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

1 補助金の名称等

6年度調査

補 助 金 の 名 称	介護職員等宿舍借り上げ支援事業補助金										
根 拠 規 定 等	文京区介護職員等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱										
創 設 年 月	平成	31	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	5年	終了予定年月			
見 直 し 年 月	令和	5	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	1年				
見 直 し の 内 容	・災害時協定締結事業所及びその他の事業所を新たに補助対象事業所とする。 ・訪問介護員、介護支援専門員又は計画作成担当者としての業務に従事している職員を新たに補助対象職員とするほか、補助対象とする職員の範囲について規定する。										
予 算 科 目	款		項		目		大 事 業		中 事 業		計画事業番号
	5 民生費		1 社会福祉費		3 介護保険費		1 介護保険制度関係経費		3 介護人材確保・啓発事業		90
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給										

2 補助金の概要

補助目的	区内に所在する民間の地域密着型サービス事業所等における介護職員の宿舎の借上げを支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図るとともに、福祉避難所に指定された事業所を対象とすることで、防災拠点としての体制整備を推進することを目的とする。					
補助事業等の内容	地域密着型サービス事業所で、業務に従事する職員の宿舎を借り上げている福祉避難所指定事業所、災害時協定締結事業所、その他事業所に対して、その宿舎借上げに係る経費を一部補助する。					
補助対象経費の内容	介護職員の宿舎借上げにかかる経費(賃料、共益費、管理費、礼金、更新料など)					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]					
補助金の算出	☐ 定率〔補助率〕 ☐ 定額〔補助額〕					
	☐ 補助単価〔補助単価 単位〕 ☒ その他					
	[その他の場合は具体的に記入] (a)福祉避難所及び災害時協定締結事業所・宿舎1戸あたり月82,000円×補助対象月数×7/8、 (b)災害要件なし事業所(a以外)・宿舎1戸あたり月82,000円×補助対象月数×1/2 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における使途の確認方法	☒ 領収書 ☒ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他〔雇用証明書、給与明細書等〕					
補助・単独の状況	☐ 区単独	負担割合	区 7/16	国	都 7/16	補助対象者 1/8
	☐ 補助(区上乗せ無し) ☒ 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由	事業者の負担を軽減するため。			

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	9	5	7	21
決算(予算)額	5,926	4,104	4,449	16,605
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	3,500	3,500	3,500	3,500
その他	0	0	0	0
一般財源	2,426	604	949	13,105
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	地域密着型サービス事業所における介護人材の定着と防災拠点としての体制整備の推進に寄与した。
課題	団塊の世代が75歳以上となる2025年以降に向け、介護人材の確保・定着は全国共通の課題となっている。
今後の方向性	職員の働きやすい環境及び防災拠点化と体制の整備を推進し、更なる介護人材の確保・定着を図るため、引き続き支援を行っていく。